



よしだ 議会だより

第 57 号

吉田町議会
〒421-0395
静岡県榛原郡吉田町住吉87
TEL:0548-33-2141
平成22年5月発行
責任者 議長 増田宏胤



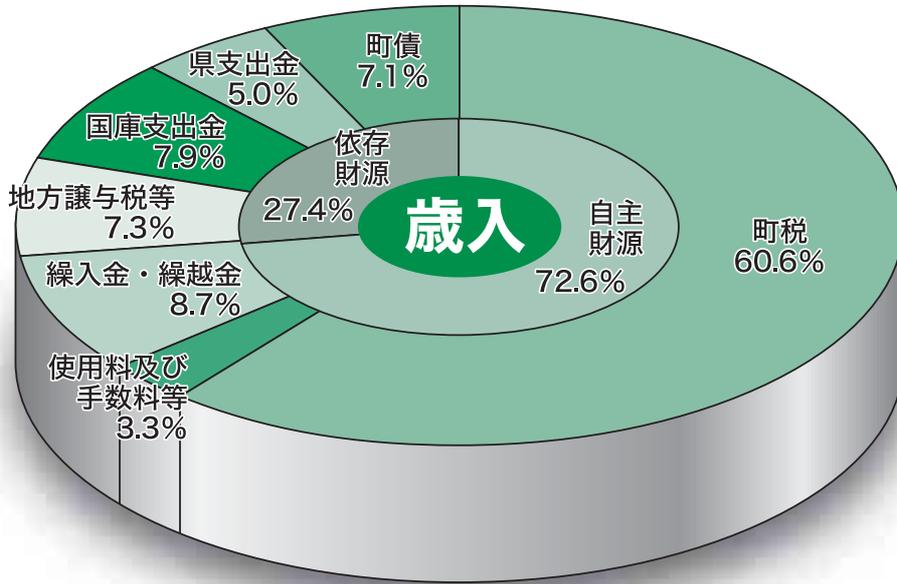
ピカピカの1年生 中央小学校

3月定例会提出議案	P 2~P 7
まちの考えをきく	6議員が町政を問う・・	P 8~P 14
委員会視察報告・活動報告	P 15~P 17
まちの話題・あしがき	P 18

億7000万円 前年度比1.2% ↗

子ども手当が主な増額要因

予算割合



来年度予算や「ちいさな理科館」設置条例制定に白熱審議

平成22年度第1回定例会は、3月2日から23日までの会期で開催されました。初日は、町長の平成22年度施政方針が示され、続いて平成22年度一般会計予算ほか7会計予算、平成21年度各会計補正予算、町条例の制定や一部改正など24議案が上程されました。また、16・17日に開催された一般質問には6人が登壇し、様々な角度から町の姿勢をたえました。なお、議員発議により、議員定数検討特別委員会を設置いたしました。

歳入の特徴：景気後退による税収不足を基金や町債で補う

主な財源	* 町 税 (前年度比7%↓)	
	主内訳	・個人町民税 (前年度比16.2%↓)
	・法人町民税 (前年度比22.7%↓)	3億7,139万円
	・固定資産税 (前年度比0.2%↑)	31億0,344万円
* 町 債 (前年度比14.6%↑)		6億1,790万円
内	・臨時財政対策債 (前年度比14.2%↑)	4億0,000万円
* 基金繰入金 (前年度比267.2%↑)		5億1,330万円

歳出の特徴：「福祉・子育て・健康づくり・教育」に配慮

主な事業	金額
・子ども手当と児童手当の併給による経費	6億6,203万円
・榛原総合病院・広域施設組合への負担金	16億6,343万円
・幹線道路整備 (大幡川・榛南・中央・東名川尻)	2億5,210万円
・障害者自立支援施設建設費	1億9,433万円
・ちいさな理科館事業	6,729万円
・健康増進事業	5,107万円
・小中学生医療費助成	3,840万円

平成22年度
一般会計予算

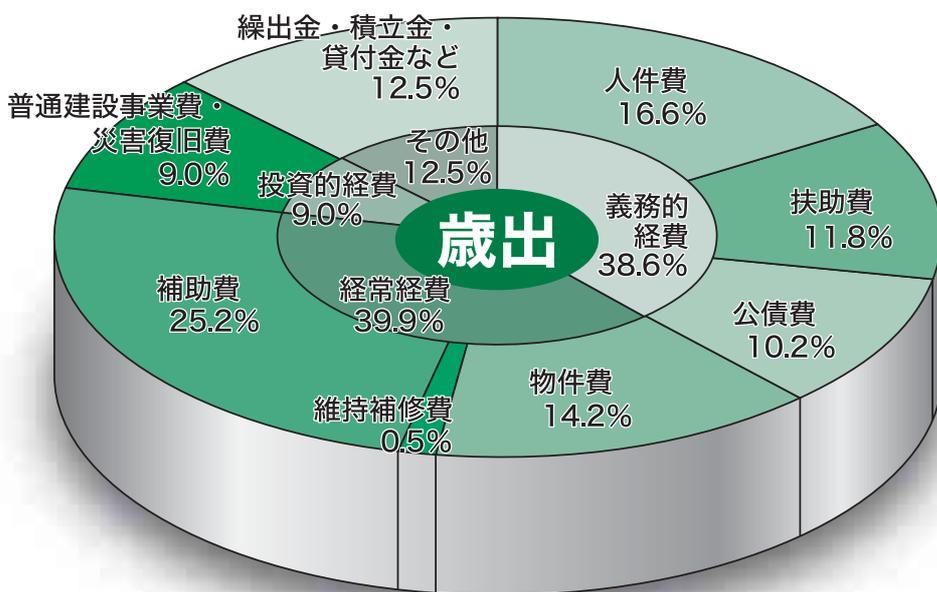
歳入歳出総額

86

一般会計

主な歳出額	
・補助費(前年度比2.4%↓)	21億8,698万円
・人件費(前年度比3.4%↑)	14億4,034万円
・物件費(前年度比7.2%↑)	12億2,745万円
・扶助費(前年度比68.1%↑)	10億2,016万円
・公債費(前年度比0.2%↑)	8億8,188万円

地方債総括表	
H20年度末起債残高	198億5,313万円
H21年度末起債現在見込額	193億5,961万円
H22年度末起債現在見込額	190億2,944万円



町の運営費と財政事情

会計名		予算額	前年度比
一般会計		86億7,000万円	1.2%↑
特別会計	土地取得事業	1億5,922万円	9.2%↑
	国民健康保険事業	22億7,448万円	4.7%↑
	老人保健事業	405万円	66.8%↓
	後期高齢者医療事業	1億9,603万円	4.0%↓
	介護保険事業	15億6,495万円	4.7%↑
	公共下水道事業	9億7,840万円	1.8%↓
合計		138億4,715万円	1.8%↑

会計名		予算額	前年度比
水道事業会計	収益的収入	5億4,551万円	1.3%↓
	収益的支出	5億2,510万円	1.1%↑
	資本的収入	1億1,859万円	22.1%↓
	資本的支出	5億1,531万円	1.1%↑

※金額は、端数処理のため、合計が合わない場合があります。

平成22年度予算

▽一般会計予算

〈主な質疑〉

問 米寿対象者への祝い金を廃止した理由は。

答 米寿対象者が昨年の84名から113名に増加し、祝い金は廃止しましたが、写真を記念品としてお渡ししております。



敬老会

問 旅券事務交付金の内容と、パスポート手続きのPRは。

答 平成21年度980人の算定です。広報等で行っていますが、県もマスコミを使ってPRしています。

問 FM島田放送番組内容は。

答 平日5日間、朝昼夕の3回に2分程度町のイベント情報を流す予定です。

問 吉田町の全域をカバーするように働きかけは。

答 電波許可申請等を確認し、拡大要請は行っていますが、資本参加等は考えていません。

問 職員のメンタルヘルスは。

答 20年度は、全職員対象でしたが、昨年より新任の課長が研修の対象となっております。

問 自治振興費について、町内会数や組数などを基準に算定しているが、現状の人口動向と合っているか。

答 人口の変化があり、自治会の意見等も参考に、今後検討していきたい。

問 志太榛原地域救急医療センターと榛原総合病院について町の考えは。

答 榛原総合病院は、地域の基幹病院として2次救急の位置付けです。救急医療センターは、1次救急を担う施設です。

問 図書館の清掃業務費が、減額しているが。

答 ボランティアの方々などが、行っていることを除かせて頂き、それ以外を算出した結果です。

問 図書の貸し出しを行う「アウトリーチサービス」新規事業内容は。

答 福祉施設を中心に希望をとり、貸し出すサービスです。図書館の職員及び臨時職員で対応する予定です。

問 障害者自立支援施設の指定管理は。

答 委託内容は、自立支援施設の管理運営と障害者の福祉サービス事業の組み合わせになります。



自立支援施設 完成予想図

問 浜田の土地区画整理事業内容は。

答 本年度は榛南幹線のほうに重点的に進め補助しますが、組合の事業については総代会の中で決めて進めていくこととなります。

問 米の戸別補償モデル事業の対応は。

答 榛南地域水田協議会と共に事業を進めますが、町が主体になると思います。

問 初めての絵本教室の体制と効果は。

答 ひよこさん教室を利用して、一ヶ月おきに考えております。絵本を介して親子のふれあいができればと考えています。

問 補助金は、整理統合を図り、経費節減見直しを図ると伺ったが、今回新規に予算化されたが。

答 経常的になるものは避ける考え方は変わりません。地域活性化大規模イベントの補助金は、事業に対しての補助金で、運営補助金とは異なります。

問 正規職員が210人であるが、臨時職員の人数は。

答 緊急雇用も含め、143人の臨時職員を計上いたしました。

問 人件費が大分増額している。前年度当初と比べ共済費が2割、時間外手当が約3割と増えているが。

答 共済費は料率改正で上がりました。また時間外手当は21年度の実績をベース検討し、増加して計上しました。

(単位：千円)

一般職	区分	職員数	合計	給料	共済費	職員手当				
						合計	主な内訳			
							期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当
本年度	194人	1,298,697	647,812	205,920	444,965	160,043	79,924	45,000	29,411	98,201
前年度	192人	1,261,063	644,278	170,283	446,502	173,347	84,452	35,100	25,259	97,323
比較	2人	37,634	3,534	35,637	△1,537	△13,304	△4,528	9,900	4,152	878

▽国民健康保険

〈主な質疑〉

問 医療費の試算と比べて、現状の伸びは。

答 税率改正時の試算は1.5%です。現在は約10%の大幅な伸びで、予想できませんでした。

問 基金残高が1億1千5百万円と減っているが。

答 医療費の急増に伴い財源措置を行います。基金が減っています。税率や一般会計からの繰入については、今後の推移を見守り首長と相談し対応いたします。

問 保険税の特例猶予は。

答 減免については、税務相談等で対応しています。非自発的失業者の軽減策もあり、ぜひ窓口でご相談いただきたい。

▽介護保険事業

〈主な質疑〉

問 包括支援センター運営事業が業務委託されるが。

答 主任ケアマネージャー・保健師・社会福祉士・ケアマネがそろい、社会福祉協議会が5名体制でスタートいたします。

問 本年度基金を2千2百万円取り崩す。平成24年度以降の介護保険料の予測は。

答 平成23年まで介護給付費準備基金を取り崩し、介護保険料を抑えるようにと、国からの指導です。また、本年度・来年度に基金へ積立が出来なければ、残高が2千万円弱になります。現状の負担割合では財源が足りませんので、今後介護保険料が上がっていくと思われる。

▽公共下水道事業

〈主な質疑〉

問 地震対策のマンホールトイレは。

答 下水道管の流れを利用する簡易トイレです。22年度に住吉小学校に16個、25年度に吉田中学校に4個設置予定です。

問 昨年の地震被害内容に対する改善策の組み入れは。

答 国の補助金により、避難路の整備、浄化センター付近等の耐震化対策を進めます。

▽水道事業

〈主な質疑〉

問 地震対策用の水道管の対応は。

答 ポリエチレン管を考えますが、経費的には若干割増しになります。

問 水道使用料金の見直しは行うのか。

答 使用料金アップは難しいので、費用等の節減を図ります。水道管の布設替えを念頭にシミュレーションを行い、調整をしていきます。

問 節水、節減の努力と料金収支の両立は。

答 難しい方程式として成り立つが実行は困難です。

問 条例の制定

◇「吉田町職員の給与に関する条例及び吉田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例」の一部を改正。

〈主な質疑〉

問 残業時、休息や休憩は。

答 定時後、取る方がと取らない方がいます。残業の間は、終わるまで休息時間は取っていません。

問 育児休暇やその他の休業等管理は。

答 育児休暇は申請に基づいて管理しています。その他休業はありません。

◇「ちいさな理科館設置条例」の制定。

〈主な質疑〉

問 理科館は、子供達のためであり、教員の研修事業を入れた理由は。

答 教員研修のため必要に応じて場所を提供する事であり、何ら問題ない。

問 教員の研修は、県費で行うものでは。

答 県は研修計画に沿って、強制的に行っている。この教員研修は、日当のない自主的・主体的に行う意味である。

問 教員の研修は、大に行ってもいいか、なぜ条例に入れるのか。

答 なぜ、入れてはいけないか。有馬

先生とは個人的にとことん話しており、期待を示しています。

問 教員の負担を増やさず、運営の担い手があるのか。

答 理科教員のOBの方たちが、実験を行います。



理科実験の様子

問 科学の知識や技能が備わっていない教員の調査結果が報道されたが、その実態のためか。

答 そのために、強制的に教員研修を行うつもりはない。自由な使い方ができるように考えています。

問 教員も地域の人間である。町民誰でも利用できるのでは。

答 子供に一番接するのは先生方で、あえて限定した。

問 なぜ入れなければならぬのか。

答 教員の主体的な学習の場を提供することも、アピールしたい。

修正動議提出

「ちいさな理科館設置条例の制定に対する修正案」
 条例の一部を次のとおり修正する。

- ・第1条中「教員の理科教育研修及び」を削る。
- ・第3条中「教員の観察・実験等の研修」を削る。

理由

事業コンセプトや従来の説明にない教員の研修が追加された。事業の実現に必要な手段ではあるが、目的では

ない。この事業が永く展開を図るために、目的は明確にすべきであり条例を修正する。

- ・動議提出者 藤田和寿議員
- ・提出賛成者 八木 栄議員

反対討論

教員が、理科館で自主的に主体性を持って研修を行うことは、何ら問題なく修正に反対する。

賛成討論

設置目的はシンプルに、子供達のためと町民の生涯学習であり、あえて教員を入れる必要はなく修正に賛成する。

賛成討論

生涯学習を実施する施設として、教員も地域の人も同じ関わりを持つてば、すばらしい理科館になるので修正に賛成する。

反対討論

先生も子供といっしょに科学の力をつける必要があるので、修正に反対する。

賛成者多数により修正案が可決。

引き続き

修正可決した部分を除く、「ちいさな理科館設置条例」を全員の賛成により可決。



現場見学会

反対討論

批判の多い高齢者いじめの後期高齢者医療制度は一旦廃止し、もとの老人保健制度に戻すべきであり、反対します。

賛成者多数により原案のとおり可決。

平成21年度補正

▽一般会計補正予算
 4億41万4千円の減総額89億6千110万4千円
 主な補正内容
 ○町税
 3千384万4千円減額
 ○榛原総合病院運営資金貸付金返済金
 2億6千万円
 ○財政調整基金積立
 2千82万1千円
 ○主な繰越明許費
 ・Jアラート整備
 ・大幡川幹線道路改良
 ・日の出12号線改良
 ・土地区画整理事業
 △介護保険事業特別会計補正予算

▽平成22年度後期高齢者医療事業特別会計予算

問 徴収について猶予申請など窓口相談の実態は。

答 保険料全体の10分の1程度をお支払いただいている。約半分位の人が軽減対象です。特に9割軽減の方は10分の1程度の保険料であり、相談はありません。

〈主な質疑〉

問 基金よりの繰り入れは。

答 保険料を低所得者に対し減額しているため、介護給付費準備基金から繰り入れます。

問 介護予防特定高齢者施策事業費の減額要因は。

答 特定高齢者の設定数は年々増加しておりますが、介護事業の参加者が伸びていない現状です。19年度31名、20年度55名、21年度44名です。

発議

第1号「公立病院の維持・存続に関する意見書」決議

◇地域医療の経営の悪化と、医師・看護師不足により、住民の安心・安全の基盤が揺らぎ始めている。国は地域医療の厳しい現状を受けとめ、早急に対処されるよう強く要望する。

- (1) 地方の公立病院への医師の充足配置。
- (2) 地域医療を担う自治体病院へ必要な財政支援措置。

- ・発議提案者 八木 栄議員
- ・提出賛成者 12議員
- 原案の通り可決。

第2号「議員定数検討特別委員会設置に関する」決議

◇議員定数を検討し、議会の活性化を図るために、特別委員会を設置する。

- ・発議提案者 永田智章議員
- ・提出賛成者 5議員
- 原案の通り可決。

議員定数検討特別委員会

- 委員長 河原崎昇司
- 副委員長 片山 武
- 委員 佐藤正司
- 枝村和秋
- 市川陽三
- 杉村嘉久
- 藤田和寿
- 永田智章
- 八木宣和
- 大塚邦子
- 吉永満榮
- 勝山徳子
- 八木 栄
- 増田宏胤

審議した議案と各議員の賛否 (平成22年3月定例会)

○は賛成 ×は反対 -は議長のため同数の時のみ採決

議案番号	議案名	議員名													審議結果	
		佐藤正司	枝村和秋	市川陽三	杉村嘉久	藤田和寿	片山武	永田智章	八木宣和	大塚邦子	吉永満榮	勝山徳子	河原崎昇司	八木栄		増田宏胤
2	吉田町職員の給与に関する条例及び吉田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
3	吉田町保育の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
4	ちいさな理科館設置条例に対する修正案について	○	○	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	-	可
	ちいさな理科館設置条例の制定について(修正議決した部分を除く原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
5	平成21年度吉田町一般会計補正予算(第4号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
6	平成21年度吉田町土地取得事業特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
7	平成21年度吉田町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
8	平成21年度吉田町老人保健事業特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
9	平成21年度吉田町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
10	平成21年度吉田町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
11	平成21年度吉田町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
12	平成21年度吉田町水道事業会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
13	平成22年度吉田町一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
14	平成22年度吉田町土地取得事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
15	平成22年度吉田町国民健康保険事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
16	平成22年度吉田町老人保健事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
17	平成22年度吉田町後期高齢者医療事業特別会計予算について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
18	平成22年度吉田町介護保険事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
19	平成22年度吉田町公共下水道事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
20	平成22年度吉田町水道事業会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
21	平成21年度学校情報通信技術環境整備事業校務用備品の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
22	島田・榛原地区広域市町村圏協議会の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
23	駿遠学園管理組合同規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
24	榛原総合病院組合同規約の一部を変更する規約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
25	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
発議案1	公立病院の維持・存続に関する意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可
発議案2	議員定数検討特別委員会設置に関する決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可



町の考えを聞く

6人が一般質問

1. 藤田和寿議員

「地域交流の活性化策は」

2. 片山 武議員

「中央小学校グラウンド整備事業は」

3. 大塚邦子議員

「町長公約の実行は」

4. 勝山徳子議員

「子宮頸がん撲滅推進は」

5. 枝村和秋議員

「町の行政経営指導員の役割は」

6. 八木 栄議員

「職員の工作中的喫煙は」

「中学3年生までの医療費完全無料化は」

「一般質問」とは、議題に関係なく行財政全般にわたる議員主導による政策の議論です。



チューリップまつり (吉田公園)



役場と会場を結ぶシャトルバス

地域交流の活性化策は

※インセンティブ：人の意欲を引き出すために外部から与えられる刺激

答 町の活性化に、人や情報呼び込む仕掛けとして、2万人以上の大規模イベント開催に対しインセンティブとして用意する。

問 新設する「吉田町カムカム補助金」は。
イベントを誘発

答 開港に伴い、負の影響を受けるのも事実ですが、空港のもたらす正の影響を最も享受できる可能性を持つ町です。

問 新たな玄関として6月4日富士山静岡空港が開港し、人・もの・情報の拠点を得たが。
負より正を享受

当町は、必然性のある素材として最初に浮かぶのは、大井川の流れと考えています。

問 合併が進み既存の枠組みが機能を失い、新たな地域間交流を模索するような局面を迎えています。
新たな広域化の波

自治体経営の質の善し悪しが顕著に現れる厳しい情勢の中であり、揺るぎない必然性のある素材を重視した地域連携を模索すべきであろうと考えています。

問 志太榛原地域、大井川流域地域等で広域な連携を図り、圏域の発展を目指した事業を行っているが、今後の展望は。

答 目指す将来像「人と人、心やすらぎ健康で住みやすいまち吉田町」の実現を前提とし、前期基本計画の検証作業を行い、さらに検討して指示する。

問 後期基本計画へ新たな指示は。
あらゆる角度から見直しが必要

答 町外への情報発信の活用を図り、町のイベントや地域の催事をお知らせするほか、首長対談などを企画。

問 情報発信ツールとしてFM島田放送の番組制作内容は。
平成22年度より発信

吉田カムカム補助金概要	
1. 補助対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 2万人以上の会場入場者数や来町者を確実に見込むことができるイベント ● 吉田町を宣伝する取り組みを実施する内容を含むイベント
2. 補助交付額	<ul style="list-style-type: none"> ● 5万人以上の会場入場者数又は来町者を見込めるイベント ⇒100万円 ● 2万人以上5万人未満の会場入場者数又は来町者を見込めるイベント ⇒ 50万円



藤田和寿議員



中央小グラウンド



拡張予定地

中央小学校グラウンド整備事業は



片山 武議員

財政状況の許す範囲で

問 中央小学校の運動場の整備が町内小、中学校に比べて遅れている点についてお尋ねします。

第4次総合計画・前期基本計画書には23年度1千4百10万1千円、24年度1億5千3百80万円の予算が付き、用地測量、地質調査、グラウンド造成、道路、小路付け替えとなつています。

校地拡張工事が終了し新しい運動場が完成し生徒がのびのびと運動が出来るのはいつ頃になるのか。

答 中央小学校の場合

は本年5月現在児童数は、879名で有り9千2百82㎡有り文部科学省の基準を満たしております。200㎡トラックと100㎡直線コースを取る事が出来、学校教育に必要とされる広さと条件は満たされていきます。別に小運動場が有りましたが校舎増築により狭くなり昼休み時間など生徒が一斉に運動場に出て遊ぶ時などは手狭で有ることは否めません。

平成20年度に（非公式）で歴代校長、現校長を交えた中央小整備について意見交換会を

行い、いくつかのご意見をいただきました。

念願であった運動場整備を優先し校舎改築は10年後を目途とするが、他の学校より優先的に中央小学校の改築を進めてほしい。

教育委員会としてもこれらの意見を基に校舎を含めた整備構想を練り上げてまいりたいと考えております。しかし残念ながら当町の現在の財政状況を考えますといつ頃になれば新しい運動場が出来ますと申し上げる事は出来ません。

教育委員会としましては中央小学校グラウンド拡張工事を最重要

案件と位置付け、財政状況の許す範囲内で早期に予算化される優先事項と考えています。



住吉工業団地



役場3階 執務風景

町長公約の実行は

問 平成22年度施政方針の下での職員体制の特徴は。

執務体制を維持

答 平成22年4月1日時点の職員総数は210人となる見通しである。

本年度は、極力現状の機構や執務体制を維持する方向で調整している。

平成22年度の体制の中では、組織能力を左右すると思われる管理職の強化を重点に掲げ、それぞれの業務の実情を把握しながら職責に応じた行動ができる職員の育成にも努めたい。

問 三星建材工場跡地売却の見通しとトップセールス戦略は。

精力的に誘致活動

答 平成21年9月より「一括売却」を「原則として一括売却」、「製造業」を「工業地域の用途に合致する業種」に改め公募しているが、平成20年度後半からは世界同時不況の影響を受け、国内景気も急激に悪化したため、問い合わせもほとんどない状況である。

トップセールスの誘致活動としては、製造業での雇用が期待でき、法人町民税も見込める企業に焦点を合わせて売り込みを図っている。先般も、ある有力な

仲介業者より耳よりな情報提供があり、この一ヶ月余りはトップセールスに奔った。今後とも、時間が許す限り、あちこちにトップセールスに赴くとともに、多くの企業に情報提供し、早期売却ができるように精力的に誘致活動を進めていく。

問 第4次総合計画後期基本計画に盛り込みたい重点的課題は。

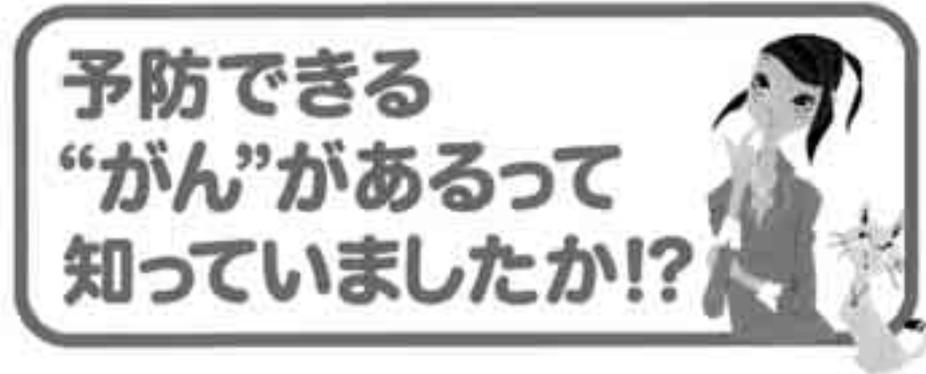
持続可能な福祉社会

答 厳しい経済情勢、榛原総合病院への度重なる財政支援による当町財政の疲弊に加え、普通地方交付税交付団体重視の国の地方財政施策など、行政運

営上、極めて大きな財政上の負の要因があることも直視し、「持続可能な福祉社会」を前提とした将来像の実現を目指すよう運営方針を決定したい。



大塚邦子議員



“子宮頸がん”の予防接種を
2月より開始しています！

“子宮頸がん”は、定期的な子宮頸がん検診の受診と
ワクチン接種で予防できます。

榛原総合病院資料より

問 若い女性に増え続ける子宮頸がん。昨年10月に厚生労働省が予防ワクチンを承認し、12月には販売がスタートしました。子宮頸がんは、日本で年間1万5千人が発症し、約3千5百人が亡くなると推計されています。がん検診と子宮頸がんワクチンとのセットではほぼ100%予防できるそうです。子宮頸がん撲滅を目指し町の考えを伺います。

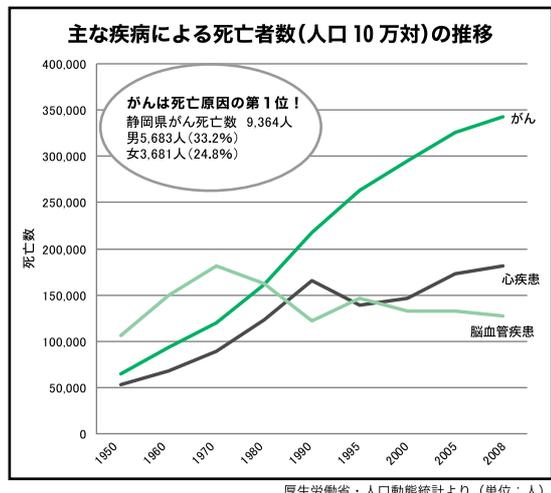
①子宮頸がん予防ワクチンの公費助成は。
②がん検診受診率50%を目指し、更なる取り組みは。

答 ①日本での子宮頸がん予防ワクチン接種については、11歳から14歳の小中学生接種が推奨され、任意接種となっています。ヒトパピローマウイルス16型と18型は、性感染症が主要原因であることから、ワクチン接種については、接種対象者と保護者、その他教育関係者などの理解を得た上で実施することが適切であると考えております。国内外の効果や副作用などの情報収集を行い、関係機関とよく相談したうえで、今後取り組みたいと考えています。

今後の取り組み

受診率の向上を図る

②平成22年度には、女性の集まる会場を利用し、がん検診の大切さや有効性・最新情報の紹介等に重点をおいた健康教育を実施の予定。がんによる死亡の中で特に女性の死亡率が高い大腸がん・乳がんを予防するために女性



性の受診対象者の範囲を見直し、早期発見・早期治療につながる受診率の向上に取り組む。22年度は、女性に限り対象者の方に受診券の送付を予定し、受診対象者であることの周知を図り、より多くの受診率の向上が図られることを期待します。

子宮頸がん撲滅推進は



勝山徳子議員

町の行政経営指導員の役割は



枝村和秋議員

◎再任用職員とは。

役場を定年退職した者又はそれに準ずる者が役場に再雇用される職員をいう。

◎再任用職員の給料は。

(円)

再任用	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級
職員の給料表	186,500	214,200	258,600	278,900	294,500	320,600

※職務の級は退職時の職務の級にかかわらず
職務の内容に応じ町長が決定する。

問

昨年4月から1年が経過しようとしているが、行政経営指導員の役割とその成果はどうか。

また、平成22年度はどのように考えているのか。

3つの課題を処理

答

3人の指導員は、私の直轄の職員として、私の出した特命に基づき、3つの課題を処理しています。課題は、

- ・ 行政に対する苦情等への対応。

- ・ 管理職の職務と責任。
- ・ 高齢者の移動、外出支援。

についてであります。

平成20年度の終盤を迎え、今後の基礎自治体は、間違いなく付与

問

行政経営指導員の平成21年度の予算執行額はどのくらいになるのか。

条例の給料表を適用

答

指導員3名の給与につきましては、吉田町職員の給与に関する条例第3条に定める給料表のうち、再任用職員の区分にある給料を適用しています。

問

職員の定員削減計画との関係は、どのように考えているのか。

職員としてカウント

削減計画の策定については、各地方公共団体の特性を考慮せず、一律に職員を減員をさせる国の意向

が色濃く、他の市町に先がけ定員削減を積極的に実施してきた当町にとつては、今回の措置は非常に厳しいものとなっておりますが、職員数の減員に伴う行政サービスの低下を最小限に食い止めるため、職員一同が一丸となつて取り組んでいるのが現状です。

平成17年度時点の職員数を、平成22年度までに4・91%減の11人を削減する定員管理計画を策定しております。本年4月1日で目標を達成できる見込みであり、行政経営指導員も、定員管理計画上、職員としてカウントしております。

職員の仕事中の喫煙は



八木 栄議員



駐輪場に併設された喫煙所

問 職員が好きな時間に喫煙所へ行き、タバコを吸っているが、1本吸うのに15分くらいかかると思う。その間、仕事の手をおく訳で、10本吸う人は150分勤務時間が減ります。

答 職員が勤務時間内に喫煙することは、地方公務員法第35条において「職務専念義務」を課せられているため厳密に言えば、職務専念義務違反と言

休みと合せて、1日3回タバコを吸う時間を限定する考えはあるのか。

答 わざるをえません。午前、午後の休憩や昼休みに喫煙を限定するといった提案ですが、平成19年第1回議会定例会にて職員の※休憩時間を廃止することに議決をいただき、平成19年4月から職員の休憩時間を廃止。現行制度では、勤務時間内の喫

煙は、昼の休憩時間に限られることになりました。

今後の方針としては、3月17日から6月30日までを自粛期間として勤務時間内の禁煙に慣れていたいただき、7月1日より勤務時間内の禁煙に踏み切ります。

中学3年生までの医療費完全無料化は

問 現在実施されている医療費の完全無料化は、保険適用の医療費に限る訳ですが、治療方法が国で認可されていない特殊な病気についても、町民が皆平等である様に何らかの手当をし、より完全無料化とする考え

答 難病に限らず、保険診療外の治療も含め、あらゆる疾病に等しく、町独自で追加助成をすることは不可能であり、保険診療に係る医療費等の自己負担額に対する補助こそが、公平公正な制度

はあるのか。

答 と認識しております。今後におきましても医療を取り巻く情勢に細心の注意を払いながら、子どもが健全に育ち、また、安心して子育てができるよう、従来通り、保険診療に係る医療費の自己負担額に対し、対象となる子

どもの保護者に平等に補助することを継続してまいります。

小中学生の医療費補助の実績
平成20年度
入院 55件
通院 226万円
合計 2828万円

休憩時間……勤務時間中に与えられる完全に仕事から離れる事を保障され、自由に使える時間。
休憩時間……給料の対象となり、職員の健康保持や、公務効率を図る小休止のための時間。仕事の席を離れることはできない。

委員会視察しポート

産業建設 常任委員会

●2月3日（水） 磐田市 県農林技術研究所

「温室メロン栽培の植物工場化」

●2月4日（木） 長野県南箕輪村 信州自然村

「生産者の顔が見える医食同源食の開発」

●2月4日（木） 諏訪市 クリーンレイク諏訪

「諏訪湖流域下水道の汚泥焼却灰からの金・人工骨材」

植物の工場化

植物工場は、環境および生育のモニタリング（継続監視）を基礎として、高度な環境制御を行なうことで野菜等の植物の周年・計画



焼却灰から金の抽出

生産を可能にする施設。静岡県農林技術研究所は、温室メロン栽培の植物工場の実用化に関する研究に取り組み、関係諸団体に情報を提供している。

医食同源食の開発

信州自然村は、中小企業地域資源活用促進に基づく地域資源活用事業に「生産者の顔が見える」「医食同源食」の開発及び販売事業を申請し、国の認定を受けた会社組織です。地域資源活用事業認定数は全国で24箇所、長野県内は3箇所。

・事業内容 長野県が構築を推進している生産流通の履歴管理システムをベースに、県の地域産業資源である農水産物を活かした加工

食品の開発・製造・販売を行なっている。コンセプトは医食同源。

・商品例 育児食・離乳食・漬物等、加工食品300種類以上ある。

・効果 長野県ブランドのイメージの向上、雇用創出、地域活性化、



植物工場化（メロン栽培）

農業、加工業、観光業の振興など。

・課題 異常気象等による農業問題、後継者不足、販売価格のアップがネックとなっている。

汚泥焼却灰から資源化

豊田終末処理場は、諏訪湖の水質保全、下水道整備を行なう県と周辺7市町村の共同事業で、湖の浄化促進のため高度処理施設を導入して廃棄物を資源化している。

・下水汚泥の有効利用を目指した施設から建設資材を造り、再利用している。

・汚泥焼却灰から「金」の回収を行っている。

温泉水及び工場排水の中に金が含有されている為。

委員会活動報告

総務文教 常任委員会

◇1月21日 委員会

学校教育について協議

- ①不登校や学業の遅れ
- ②教科担任制など

◇2月18日 委員会

住吉小学校視察

- ①5年1組授業参観
- ②小学校へ質疑

問 外国語活動授業についての研修は。

答 夏休みなどに10時間指導研修を行いました。次年度からは30時間予定しています。

問 文法とか表現なども教えるのか。

答 英語嫌いにならないような橋渡し、コミュニケーションの素地を養うように行いたい。

◇2月19日 委員会

学校教育について質疑

問 教員の負担増への対応は。

答 県教委へ増員を要望や外部団体等からの依頼事項を減らすなど。

問 CIUの増員は。

答 追加予定はありません。地域の人材を活用していきたい。

問 不登校生徒児童への対応は。

答 小中学校の連携強化やステップルームにて適応指導を行う。

問 少人数教育は。

答 中学生に続き小学校6年生も、35人学級体制になります。

◇2月22日 委員会

協議事項

- ①「教育振興に関する調査」
- ②閉会中の調査案件「健康福祉に関する調査」

決定

教育振興の調査結果

教育吉田21の将来を見据えた教育構想「生涯学習（教育）を基本

理念とし、家庭・地域社会・学校が相互に協力・補完しながら、現在の町を支え、次代の町を担う町民育成に努める」に沿って、着実に学校経営を行っていく。

また、地域教育推進事業が、今年度より町内4地区の活動となり、子供達と大人の温かなふれあいの場になっており、益々の活動の発展を期待できる。

吉田町の教育振興は、家庭・学校・地域がコンソーシアム（共同体）として関わり、生涯学習を進める方向である事を確認致しました。

委員長 藤田和寿

産業建設 常任委員会

3月8日 委員会

○所管事務調査

- ・第4次吉田町総合計画
- 画 前期基本計画
- 実施計画書（平成22年度～平成24年度）

の事業内容・予算歳出等の調査。

・説明内容と質疑（抜粋）

（水道課長）

老朽管敷設替事業他16事業について説明。

問 上水道本管から距離がある家への引き込み工事代の補助は検討するか。

答 現在のところ予定はない。

（下水道課長）

公共下水道整備事業（維持管理）他4事業について説明。

問 災害時等の避難地へのマンホールトイレ

設置について伺う。

答 22年度に住小へ16個、25年度に吉中へ4個を計画している。現時点では自彊、中央小へは簡易トイレを設置することになる。

（産業課長）

土地改良事業他17事業について説明。

とを進めている。

（都市建設課長）

道路改良事業41事業から抜粋説明。

問 各課の説明を受けて、一部に組織の縦割りの弊害、セクト主義をかいま見たが。

答 他部門との話し合い、情報交換等を積極的に進めていく。

委員長 杉村嘉久

現在では県企業局などを通して売却すること

答 現在では県企業局などを通して売却すること

答 現在では県企業局などを通して売却すること



快適な道路を目指して整備が進む（神戸地内）

議会改革 特別委員会

◇12月22日 委員会

(1)議会報告会の感想
 ・初の報告会が実行できて良かった。
 ・参加者が予想より少なかった。特に女性が少ないかったため、今後検討を要する。

・初回なので、勉強不足や準備不足があった。
 ・町民の意見が聞けて良かった。

以上が主な意見です。
 (2)今後の進め方

・議会報告会のまとめをつくり、自治会等へ配布する事に決定。
 ・議員研修を計画。

◇1月15日 委員会

(1)議会報告会のまとめ
 ・町民からの質問をまとめ事務局へ提出。
 ・報告会のまとめの内容を精査し修正・確認をおこなう。

(2)キーワード項目

・予算・決算の連合審

査について協議

・議員の町の役職について協議（各審議会・運営委員等）

◇1月28日 委員会

○キーワード項目

・一般会議について担当委員より説明を受け協議
 ・5月に実施。各種団体を対象。テーマを持つて、全議員にて開催。

・予算・決算の審査について協議

・連合審査又は委員会審査を実施している所への視察を予定。

・議員定数については議会運営委員会にて進め方を決定する。
 ・議会報告会は11月に開催予定とする。

◇2月5日 委員会

○キーワード項目

・一般会議について協議

・ワークショップの研修を計画。

・連合審査を牧之原市

議会にて視察研修を計画。

◇2月10日 牧之原市にて連合審査の視察研修を実施

◇2月17日 委員会

○キーワード項目

・連合審査の方法について協議
 ・政務調査費について協議

◇2月24日 議員研修

・ワークショップについて研修
 講師 伊藤光造氏

◇3月12日 委員会

○キーワード項目

・まちづくり意見交換会を5月26日19時〜21時 片岡会館にて実施する事に決定。
 委員長 八木 栄

空港関連 特別委員会

◇12月16日 委員会

静岡空港開港後の騒音、電波障害、離着陸方向、環境問題及び隣接地域振興事業等調査

◇1月26日 委員会

企画課より、静岡空港における離着陸の状況と空港隣接地域振興事業について説明を受ける。

◇2月8日 委員会

現地調査を行う。
 大井神社前町有土地・長源寺・空港誘導路

◎調査の結果

・航空機騒音

6月4日開港日の企画課による町内3ヶ所、8月13〜19日の静岡空港建設事務所による町内13ヶ所での調査は、いずれの箇所においても、「航空機騒音対策

事業に係る協定書」の判断基準を超える値は計測されなかったと報告を受ける。また騒音によるクレームは町には寄せられていない。しかし風向・天候等により状況が変わることも予想されるので、しっかりと対応が必要である。

・吉田町側への離着陸の状況
 開港前は着陸82%、離陸12%の割合の予定であったが、開港後12月末まで着陸91%、離陸68%の割合になっており、離陸は当初の予定と大きく異なっている。着陸に関しては管制塔からの指示、離陸に関してはパイロットの判断とのこと。また15〜20ノットの風速では離着陸への影響はない。

・環境対策
 開港後の環境監視計画は町において重要な計画であり、空港周辺地域における環境を保

全するためには適正な管理体制のもとで環境を監視していくことを確認した。さらに今後、環境対策、調整池の保全、定期的な水質調査等について協議を行い、努力するよう依頼した。

・隣接地域振興事業
 空港と地域が調和のある発展を図っていくため、11町内会を対象に総額18億円分の補助金が配分され、生活環境及び道路整備事業等平成20年度までに93%実施された。今後の予定事業は、大井神社前公園整備事業、集会所建設等地元の要望を聞いた上で整備していくことを確認した。

当委員会は委員会調査報告書をもって設置目的が完了したので調査を終了とする。
 委員長 市川陽三

ま ち の 話 題

チューリップ祭り



4月4日～4月11日までの8日間、県立吉田公園においてチューリップまつりが開催されました。

期間中の天候は、あまり良くありませんでしたが、初日1万3千438人、最終日1万6千790人、延べ6万1千302人の来場者があり、毎年のことですが、たいへんなにぎわいをみせ、きれいに咲いたチューリップの花に、魅了されていました。

入 学 式



町内の各小中学校で、入学式が挙行されました。

県内屈指のマンモス中学校

吉田中学校 319名

住吉小学校 113名

中央小学校 127名

自彊小学校 54名

合計613名の新入生が誕生しました。

議会を傍聴してみませんか？
3月議会の傍聴者数は延べ50人でした。
ぜひ、傍聴にお出かけ下さい。

次の6月定例会の日程案です。

6月4日(金)	本会議
6月8日(火)	委員会
6月9日(水)	委員会
6月11日(金)	全員協議会
6月15日(火)	一般質問
6月16日(水)	一般質問
6月18日(金)	本会議

希望者は議会事務局へ申し込んで下さい。

☎三三一二二四一



3月23日に解禁されたしらす漁。豊漁が期待されます。

あとがき

花粉症でくしゃみやせきが止まらなかつたり、気温の変化で風邪をひきやすかったり、春はのどにとつてつらい季節です。

昔から伝わる処方として、にんにくのはちみつ漬けエキスを飲むとか、長ネギの黒焼きをガーゼに包み首に巻く。又、梅干しを2、3個、こげない様によく焼いて、熱いお茶を注いで飲む。等があります。皆さん自分の健康には自ら気をつけましょう。

何をすることも、健康第一です。

(S・Y)

議会広報特別委員会
委員長 枝村和秋
副委員長 杉村嘉久
委員 藤田和寿

永田智章
吉永満榮
河原崎昇司
八木 栄